

株式会社 **手J-**

(東証1部:6850)

CHIINO

2022年3月期 第2四半期 **決算説明会資料**



➤ 1. 事業概要	P 2
➤ 2. 決算概要	P 7
➤ 3. ソリューション	P25
➤ 4. 脱炭素社会の実現に向けて	P34
➤ 5. トピックス	P45
➤ <i>Appendix</i>	P47

➤ 1. 事業概要

CHINO



会社概要

会 社 名	株式会社チノー CHINO CORPORATION
本 社	東京都板橋区熊野町32-8
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 豊田三喜男
事 業 内 容	計測制御機器の製造・販売、計装工事
会 社 設 立	1936年8月1日
株 式	東京証券取引所第1部上場
従 業 員 数	連結：1,110名 単体：689名 (2021年3月末現在)
子 会 社	12社 (国内 6社、海外 6社)

当社の生産拠点・販売拠点・国内子会社

生産拠点 (3拠点)

藤岡事業所 久喜事業所 山形事業所

販売拠点 (3支店<18営業所>)

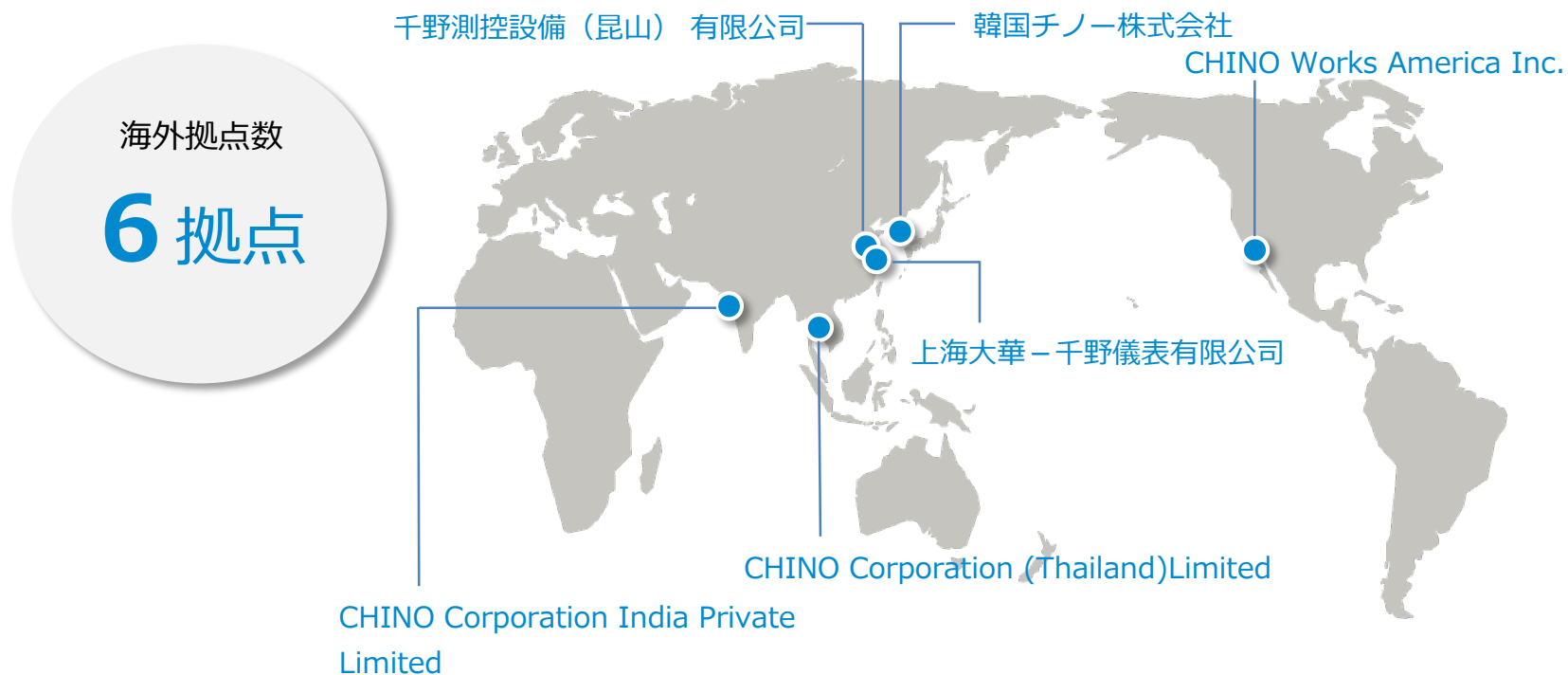
東日本支店 (9営業所・2出張所)
大阪支店 (6営業所・1出張所)
名古屋支店 (3営業所)

国内子会社 (6社)

- ・ 株式会社チノーソフテックス
- ・ アーズ株式会社
- ・ 三基計装株式会社
- ・ アドバンス理工株式会社
- ・ 株式会社浅川レンズ製作所
- ・ 明陽電機株式会社

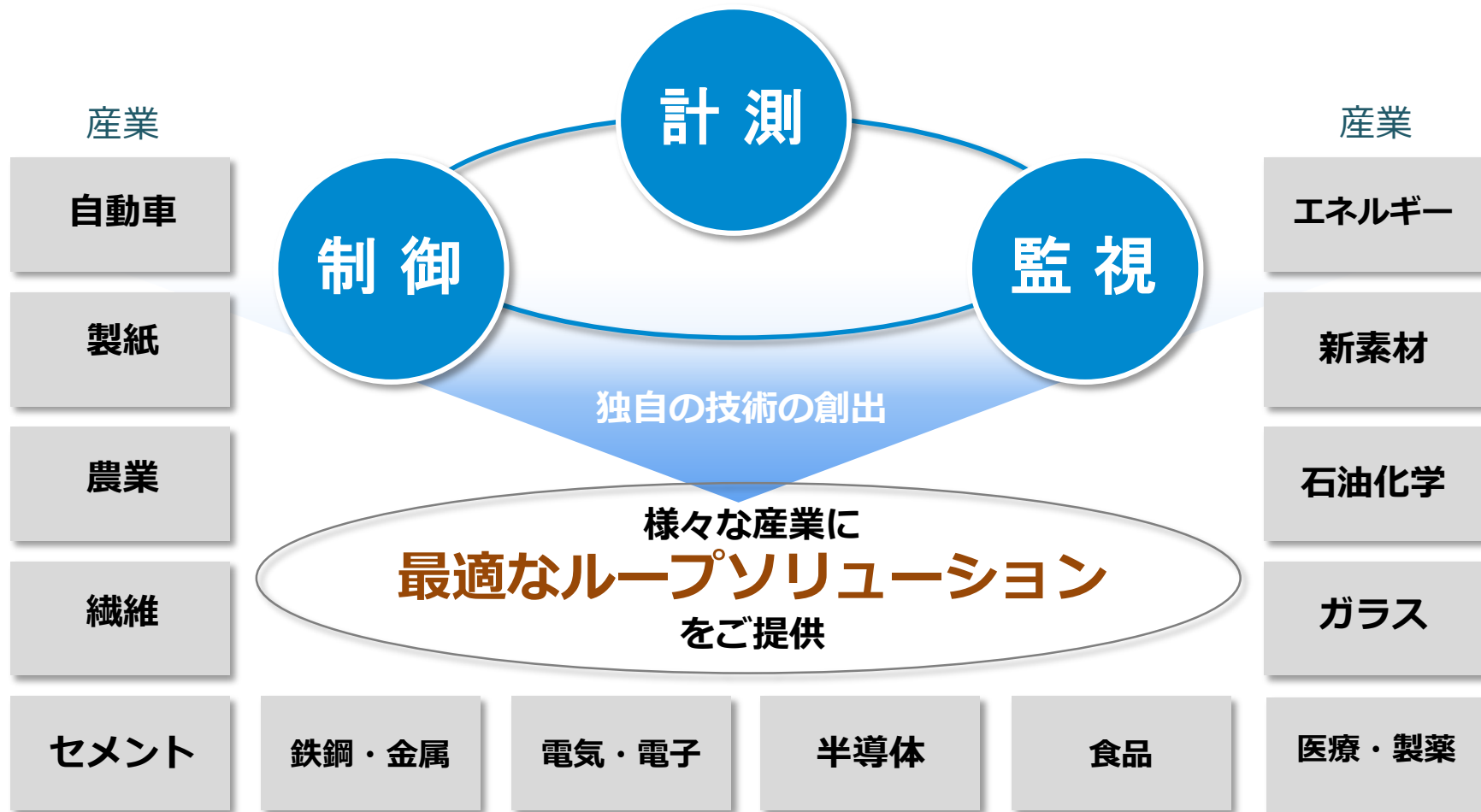
海外子会社（6社）

当社はグローバル展開を最重要課題の一つとして取り組んでいます。
顧客密着で現地ニーズに基づく製品を開発・生産して販売する“地産地消”を推進しています。



事業の特長 ループソリューションによる顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術




➤ 2. 決算概要


CHINO



決算ハイライト


2022年3月期 第2四半期 連結業績


受注高 >> 11,712百万円 前年同期比 13.0%増 


売上高 >> 9,711百万円 前年同期比 4.3%増 

自動車・電子部品分野等で、生産活動の回復による設備投資の増加により増収

<利益面>

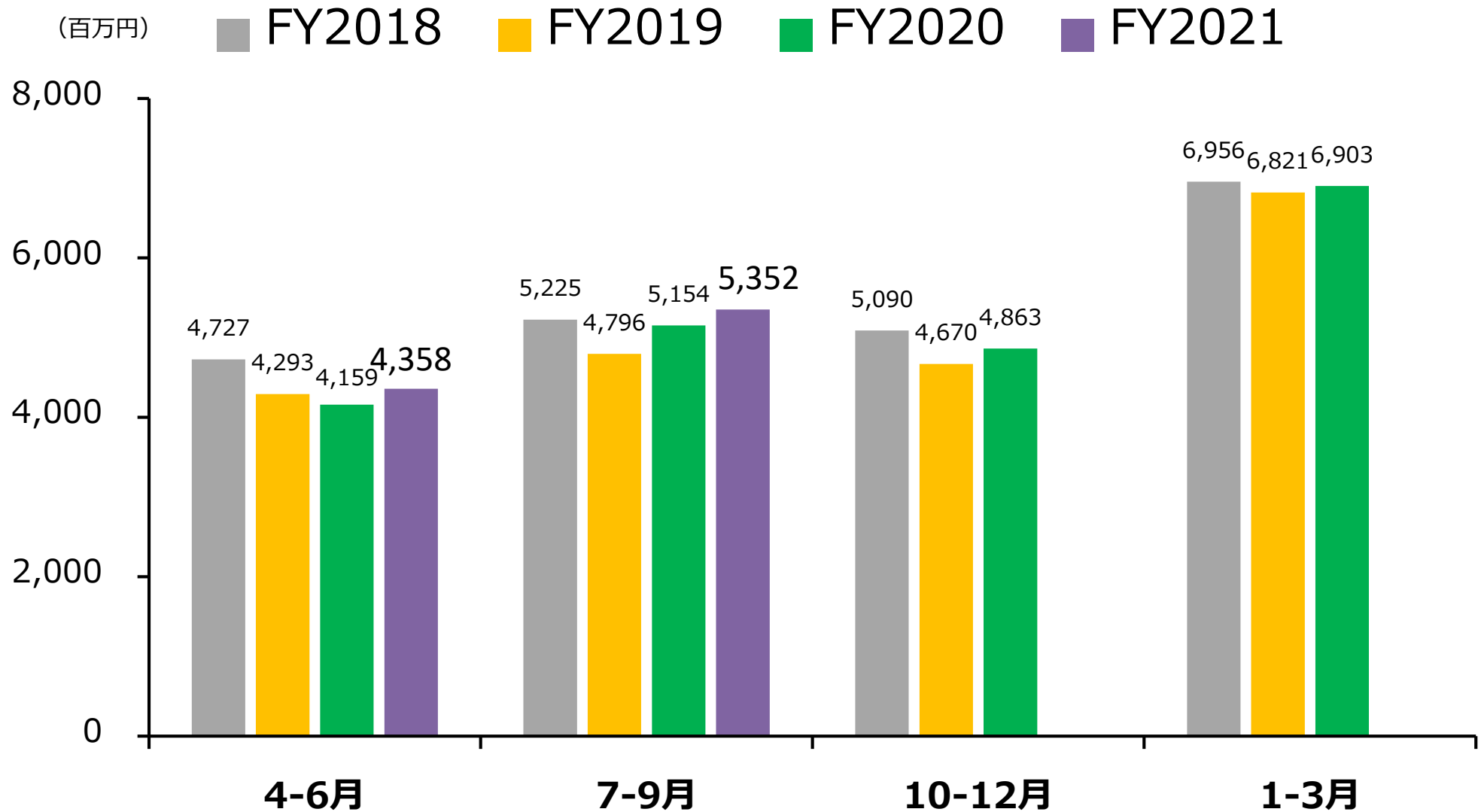
営業利益 >> 387百万円 前年同期比 290.3%増 

経常利益 >> 522百万円 前年同期比 224.9%増 

当期純利益 (親会社株主に帰属) >> 249百万円 前年同期比 53.4%減 

- ・ 営業利益・経常利益 : 売上高増加や原価率の低下等により増益
- ・ 四半期純利益 : 前年同期に明陽電機(株)の連結子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益557百万円)を計上したことによる反動減により減益

売上高の四半期別推移



営業利益増減分析

(百万円)

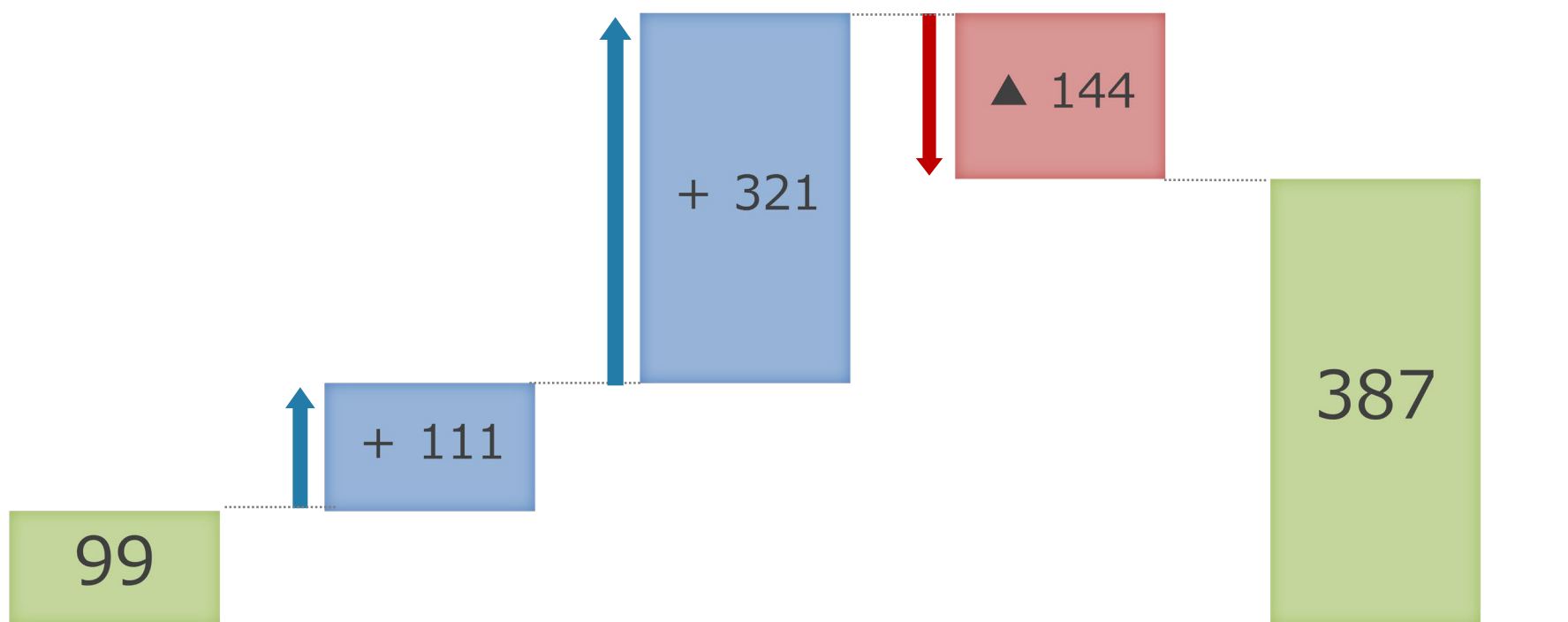
FY2020
2Q累計
営業利益

売上増
による
粗利益増

原価率低下

販管費の
増加

FY2021
2Q累計
営業利益



セグメント別業績

(百万円)

	売上高				営業利益			
	FY2020 2Q累計	FY2021 2Q累計	前期増減	前期増減比	FY2020 2Q累計	FY2021 2Q累計	前期増減	前期増減比
計測制御機器	3,216	3,725	509	15.8%	374	411	37	10.0%
計装システム	2,631	2,499	▲ 132	▲5.0%	25	149	123	481.3%
センサ	3,067	3,107	40	1.3%	393	572	179	45.6%
その他	397	377	▲ 20	▲5.0%	93	62	▲ 31	▲33.7%
全社費用					▲ 787	▲ 808	▲ 20	—
合計	9,314	9,711	396	4.3%	99	387	288	290.3%

<計測制御機器>

計測制御機器



記録計

調節計

サイリスタレギュレータ
(電力調整器)

ロガー

プラントや工場などの様々な製造現場の基盤を支える「記録」や「制御」に必要な「記録計」や「調節計」、「サイリスタレギュレータ」を提供しています。また、温度や二酸化炭素、酸素濃度の計測と監視を一台で行うデータロガーやガスセンサ、配線不要で広域エリアの温湿度データを監視できる無線ロガー等を提供しています。

主な製品



記録計



調節計



サイリスタレギュレータ



監視機能付き無線ロガー

セグメント別の業績動向

① 計測制御機器

損益状況

売上高

3,725百万円 前年同期比 15.8%増



セグメント利益

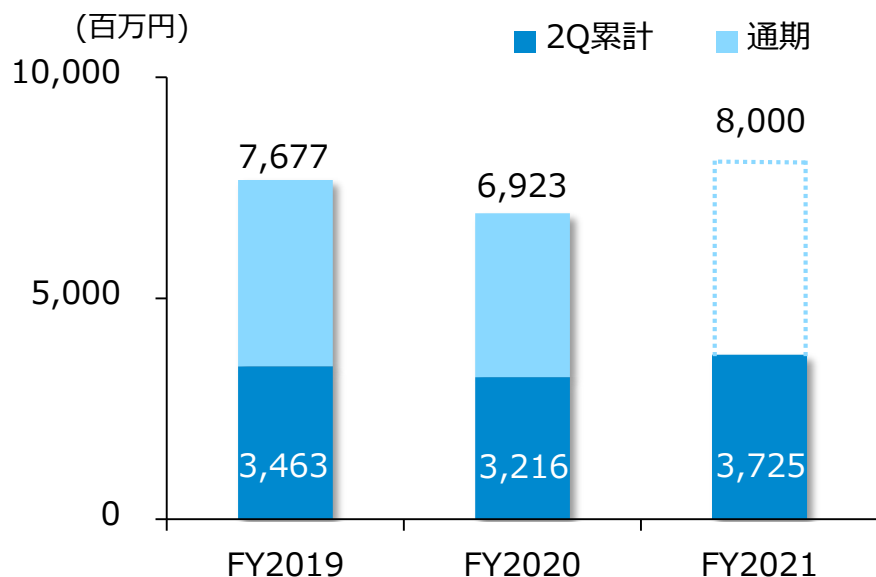
411百万円 前年同期比 10.0%増



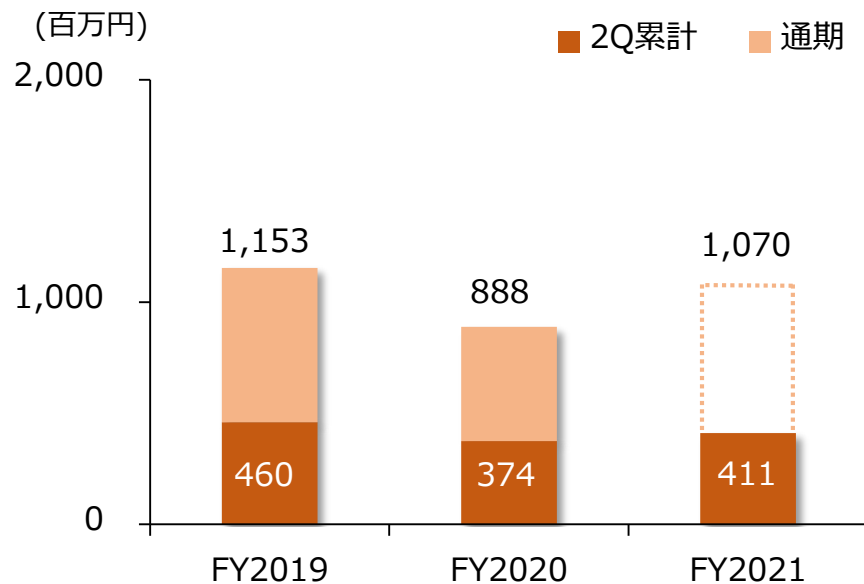
製品別状況

- 海外向け（特に中国を中心としたアジア地域）において記録計の需要が伸長
- 調節計とサイリスタレギュレータについても、大口顧客の需要回復

<売上高>



<セグメント利益>



<計装システム>

計装システム



評価試験

性能・耐久試験

集録・監視パッケージシステム

計測・制御・監視の技術を活かし、燃料電池評価試験装置、コンプレッサ性能試験装置、水電解装置をはじめ、お客様の目的に合わせた計測・制御・監視機器をアプリケーションソフトを含めてコーディネートする計装システムを提供しています。

主な製品



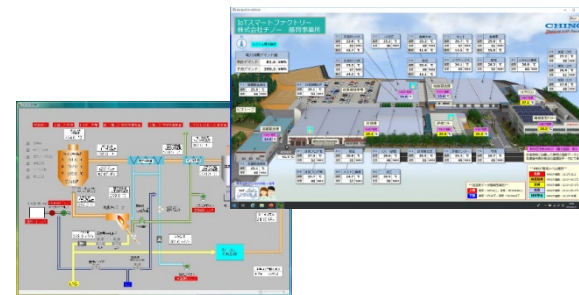
燃料電池評価試験装置



コンプレッサ
性能試験装置



水電解評価装置



集録・監視システム
パッケージソフト

セグメント別の業績動向

② 計装システム

損益状況

売上高

2,499百万円 前年同期比 5.0%減



セグメント利益

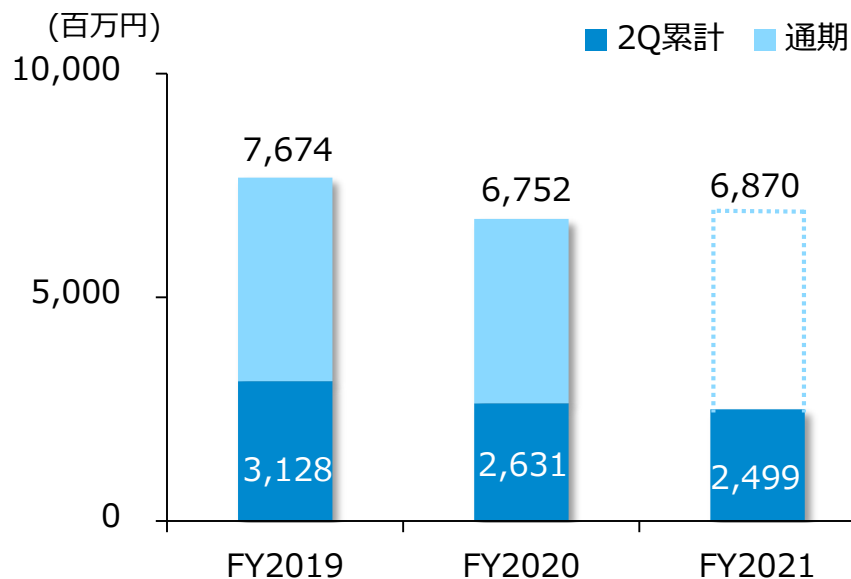
149百万円 前年同期比 481.3%増



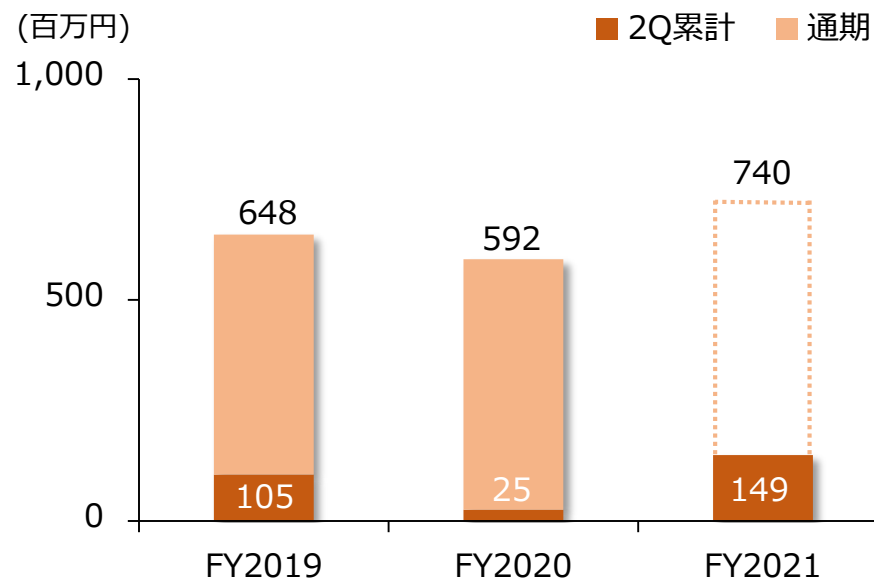
製品別状況

- 電子部品関連の製造装置向けの売上が順調に推移
- 脱炭素関連として、自動車関連向けの燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価試験装置の需要が拡大

<売上高>



<セグメント利益>



<センサ>

センサ



温度

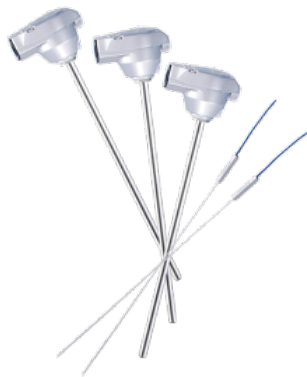
湿度

成分・水分・厚さ計測

温度校正

熱電対、測温抵抗体などの接触形温度センサ、赤外線技術を応用した放射温度計、熱画像計測装置（サーモグラフィ）、および湿度センサや成分計を提供しています。また、標準技術では校正用の標準センサとして使用される標準白金測温抵抗体、標準熱電対の提供と、計量法校正事業者登録制度（JCSS）の登録業者として、温度および湿度の国家標準へのトレーサビリティ確保を支援しています。

主な製品



高温用シース熱電対



放射温度計



熱画像計測装置



赤外線多成分計
(水分・フィルム厚さ・塗工厚さ)



温度校正装置

セグメント別の業績動向

③ センサ

損益状況

売上高

3,107百万円 前年同期比 1.3%増



セグメント利益

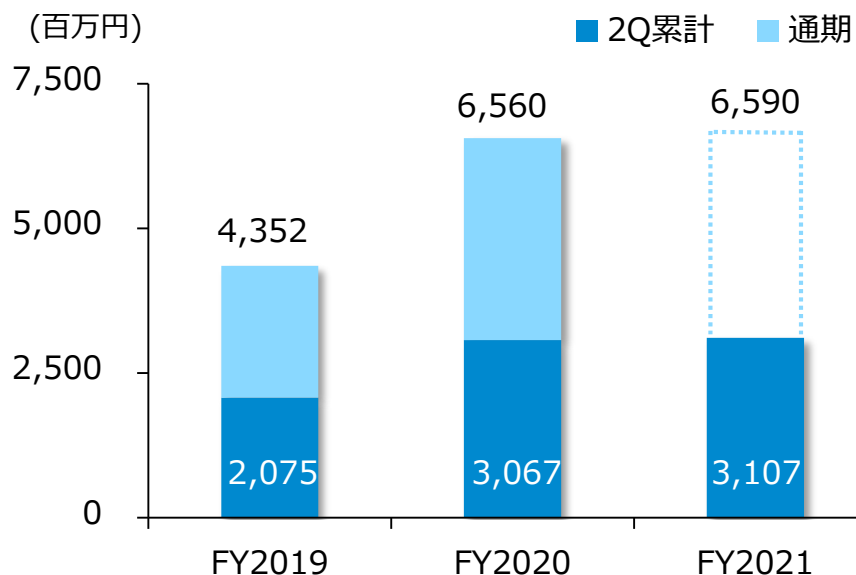
572百万円 前年同期比 45.6%増



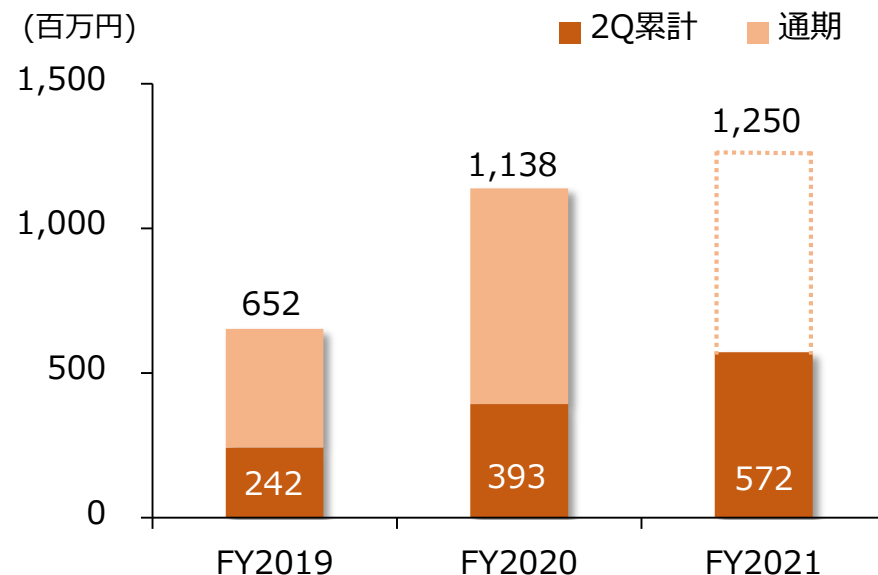
製品別状況

- 放射温度計：半導体・電子部品関連の製造装置向け、鉄鋼関連の設備投資が堅調
- 温度センサ：半導体・電子部品関連の製造装置向け、バイオマス等の安全監視需要が堅調

<売上高>

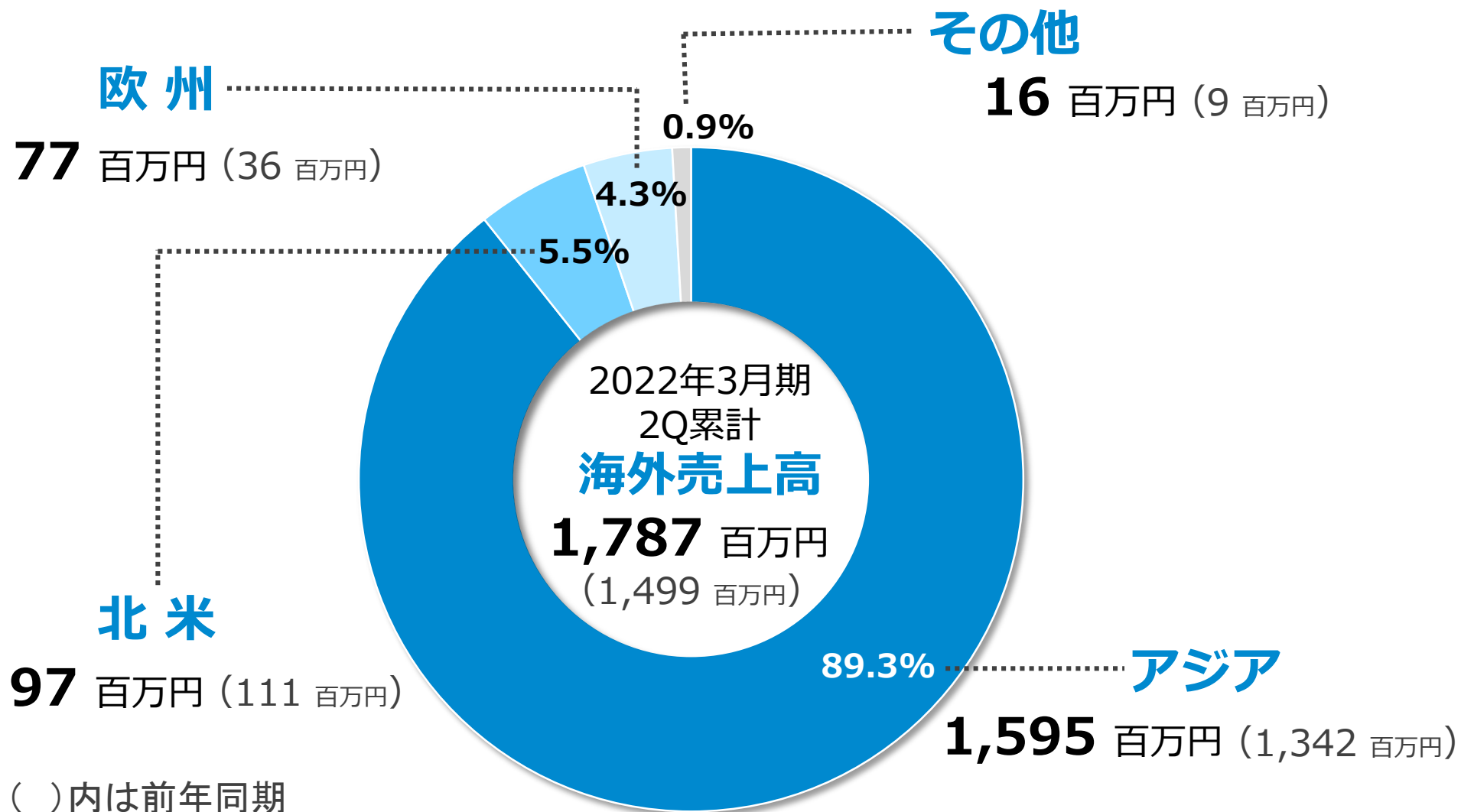


<セグメント利益>



海外売上高（地域別）

- 海外売上高は中国を中心としたアジア地域で増収



連結貸借対照表

- 資産 現預金・棚卸資産の増加、売上債権の減少等により前期末比292百万円の減少
- 負債 流動負債・固定負債ともに減少し、前期末比406百万円の減少
- 純資産 その他の包括利益累計額の増加等により前期末比114百万円の増加

(百万円)

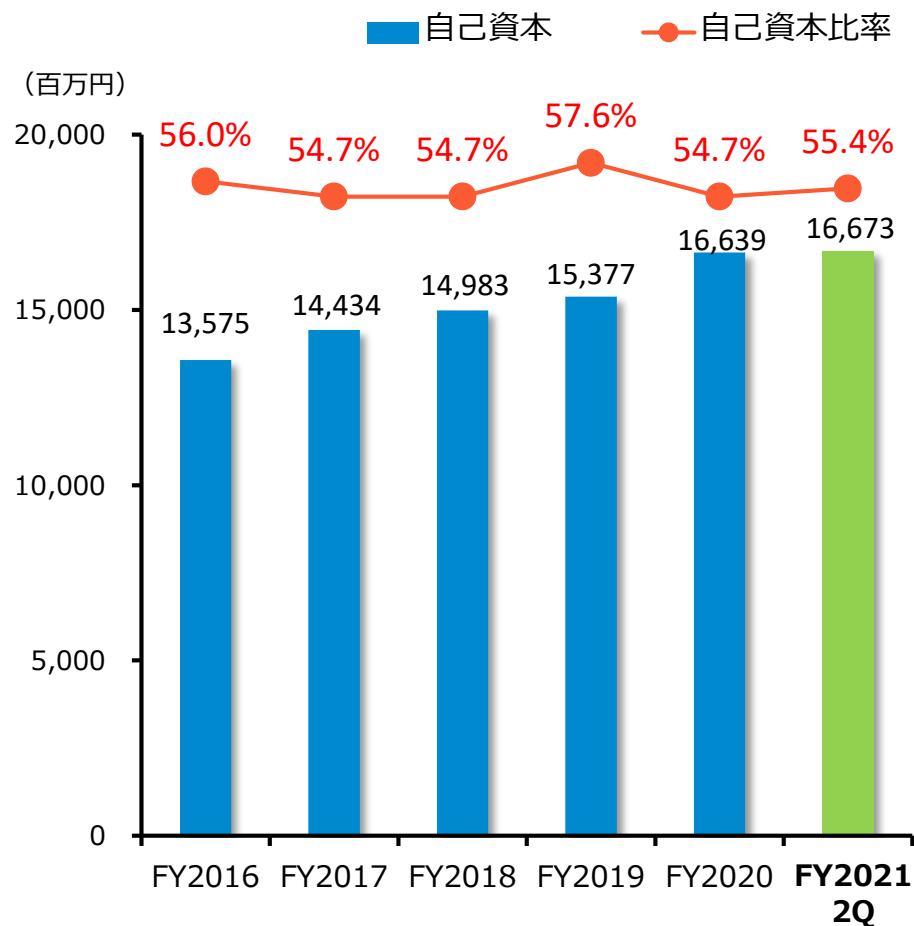
科目	2021年3月末	2021年9月末	増減
流動資産	20,299	20,059	▲ 239
現預金	6,991	7,504	512
売上債権	7,548	6,194	▲ 1,354
棚卸資産	5,526	6,083	556
その他	231	276	45
固定資産	10,099	10,047	▲ 52
有形固定資産	5,578	5,612	34
無形固定資産	398	411	13
投資その他の資産	4,122	4,022	▲ 99
資産合計	30,398	30,106	▲ 292

科目	2021年3月末	2021年9月末	増減
流動負債	7,274	7,165	▲ 109
仕入債務	3,611	3,706	95
短期借入金	1,594	1,595	0
その他	2,069	1,863	▲ 205
固定負債	3,621	3,324	▲ 297
長期借入金	995	807	▲ 188
その他	2,626	2,516	▲ 109
純資産	19,502	19,617	114
株主資本	16,398	16,261	▲ 136
その他の包括利益累計額	240	412	171
非支配株主持分	2,863	2,943	79
負債純資産合計	30,398	30,106	▲ 292

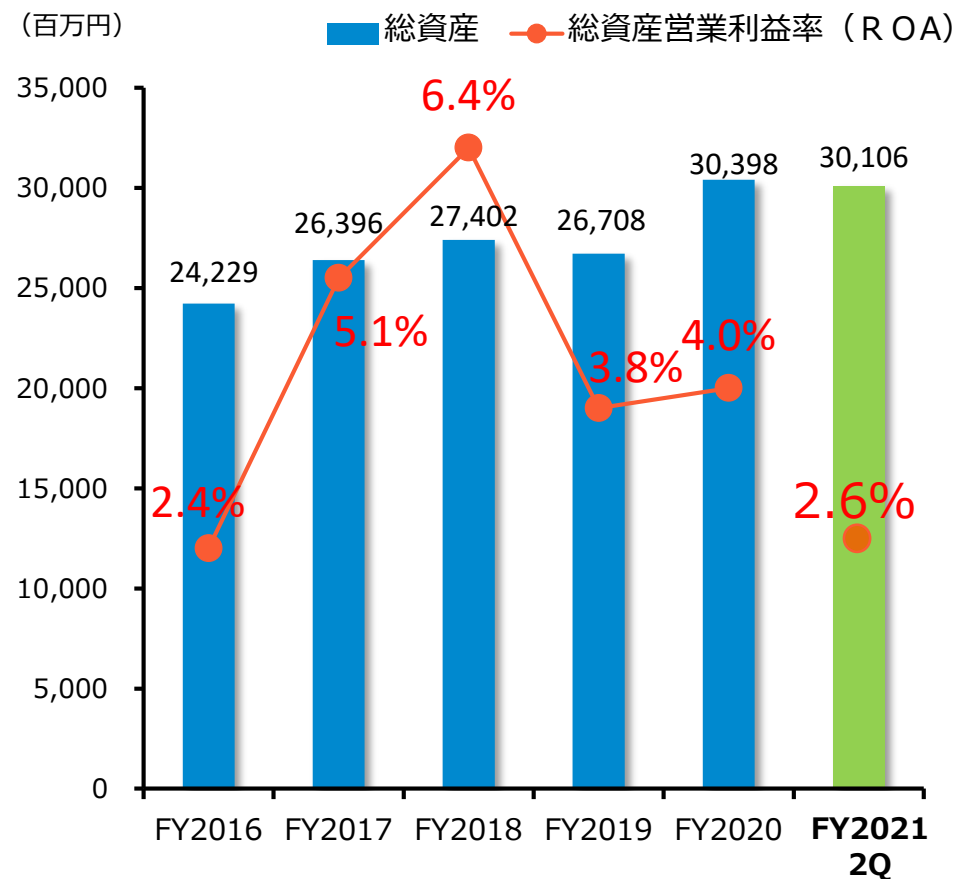
自己資本比率：2021年9月末 55.4%、2021年3月末 54.7%

財務の状況

<自己資本・自己資本比率>



<総資産・総資産営業利益率(ROA)>

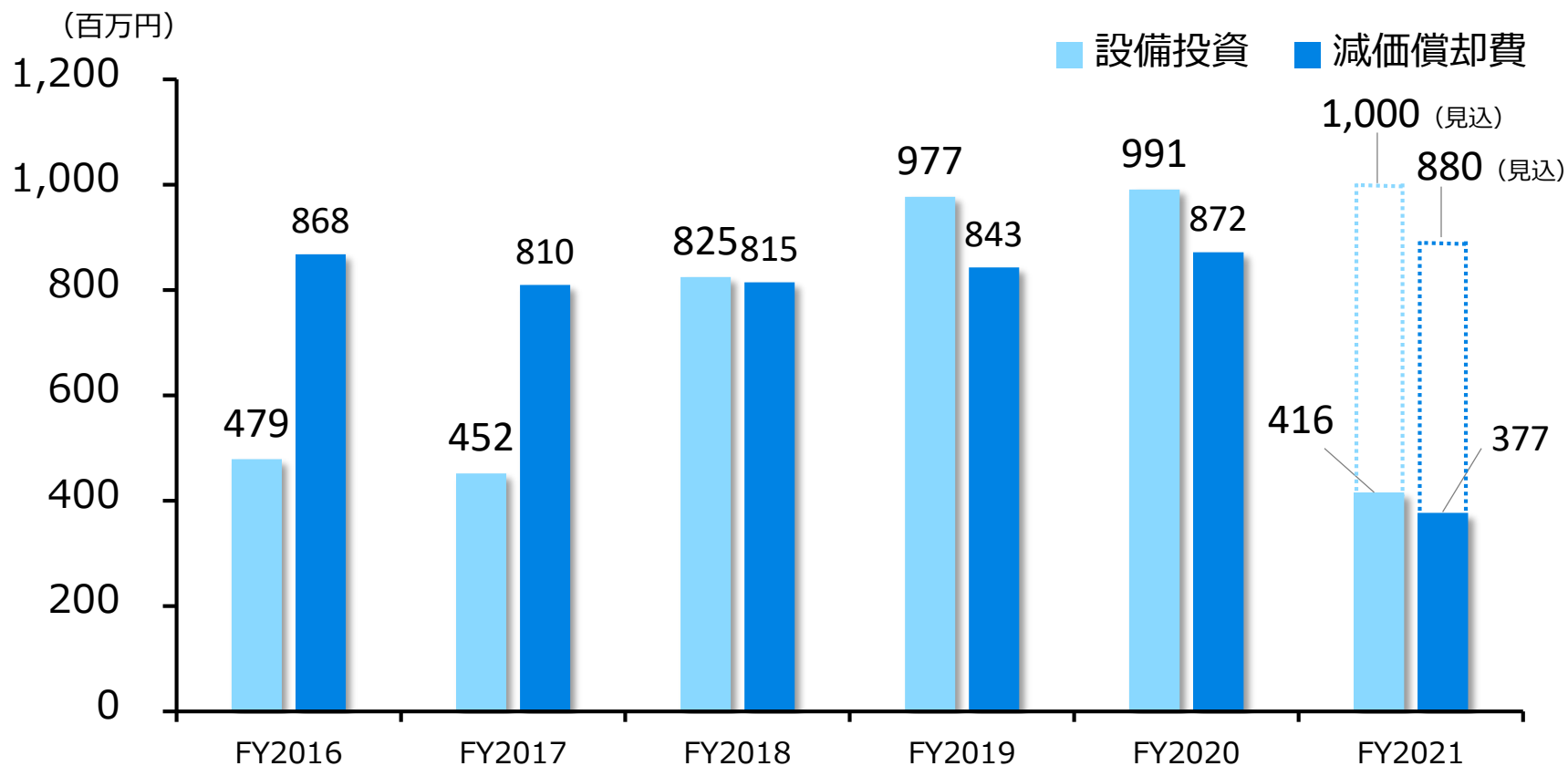


設備投資／減価償却費

- 当期の設備投資は1,000百万円

<主な設備投資>

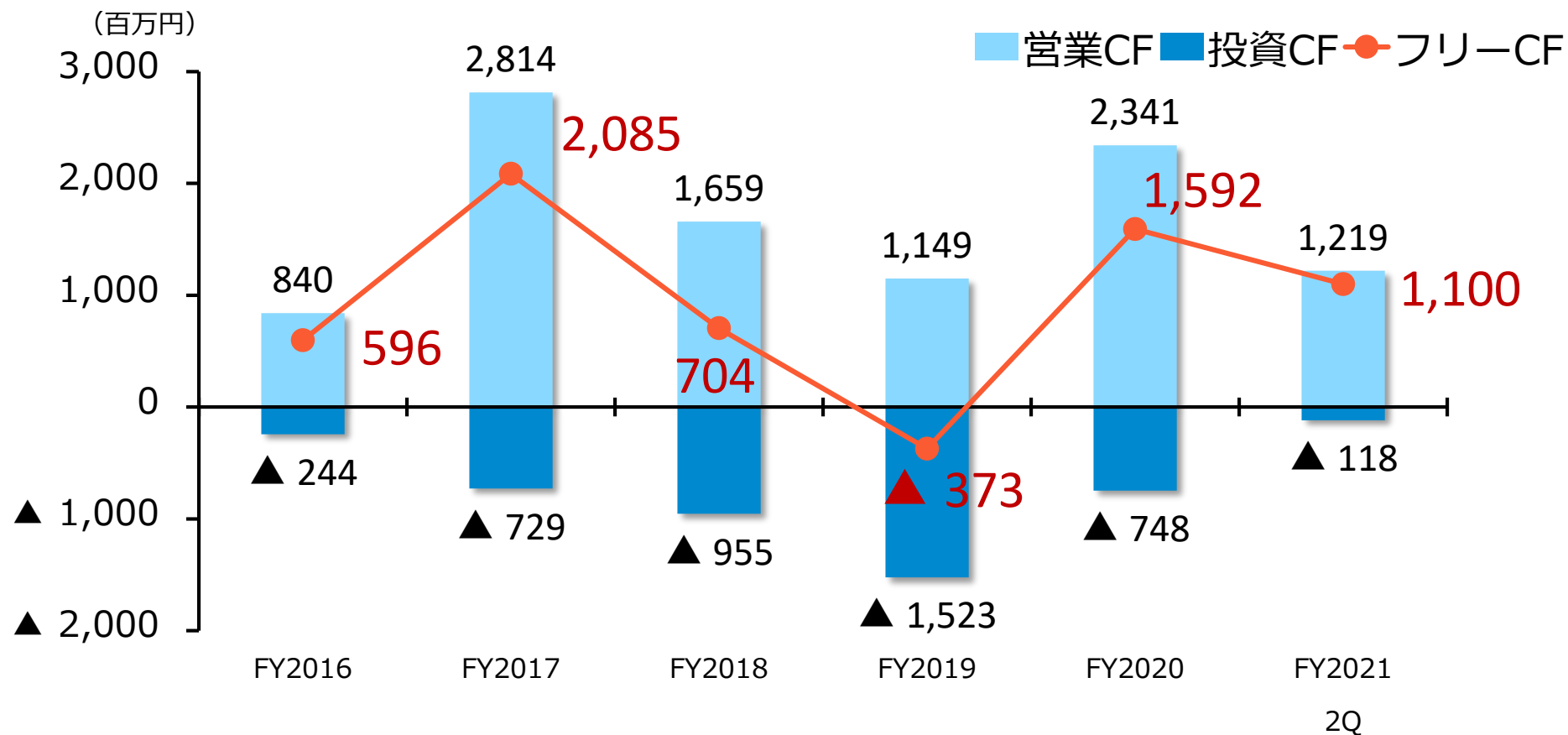
- ・ DX推進/情報システム関連（当社） 260百万円
- ・ 新工場用土地取得（子会社） 220百万円
- ・ 新製品の生産設備（当社山形事業所） 150百万円



キャッシュ・フロー

<営業CF/投資CF/フリーCF>

- フリーCFはFY2019を除きプラスで推移。
- 当上期のフリーCFは11億円。（営業CF：12.2億円、投資CF：▲1.2億円）



通期業績予想（2021年11月10日業績予想修正）

- 先行きの不透明感（世界的な半導体供給不足・原材料費の高騰等）は依然として継続していますが、脱炭素に関わる研究開発やIoT化を目指す操業現場の設備投資が見込まれ、第3四半期以降も需要は堅調に推移することが予想されることに加え、当第2四半期の業績進捗を勘案し、通期業績予想（2021年5月13日公表）を修正

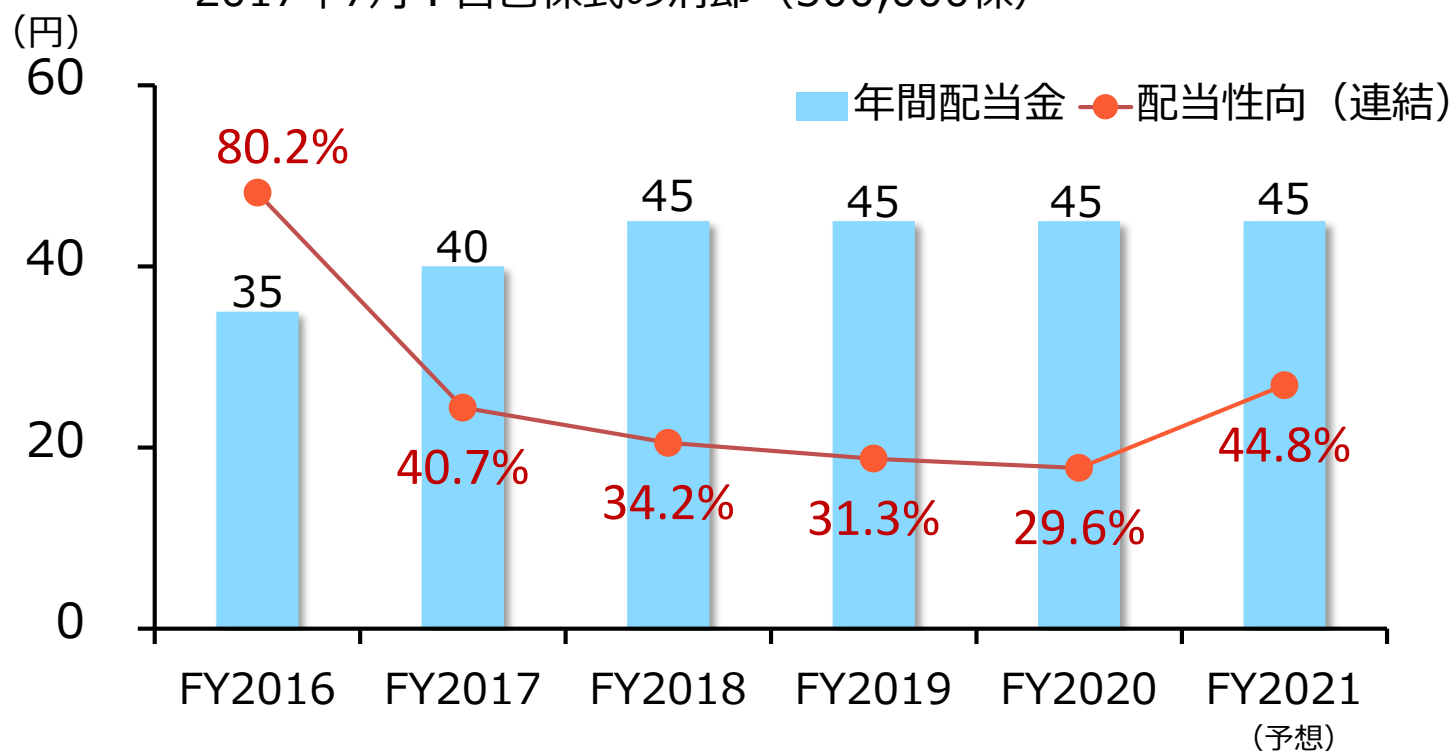
(百万円)

	FY2021 業績予想 (2021年11月10日発表)	FY2021 業績予想 (2021年5月13日発表)	増減	増減比
売上高	22,300	22,300	—	—
営業利益	1,300	1,200	100	8.3%
経常利益	1,400	1,300	100	7.7%
当期純利益 (親会社株主に帰属)	850	800	50	6.3%

株主還元

- 安定配当を継続しつつ、内部留保資金を研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業等、将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用することにより、1株当たり利益とROEの向上に努めてまいります。
- 資本効率の向上を通じた利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を検討します。

[過去の実績] 2016年12月～2017年5月：自己株式の取得（120百万円）
2017年7月：自己株式の消却（300,000株）



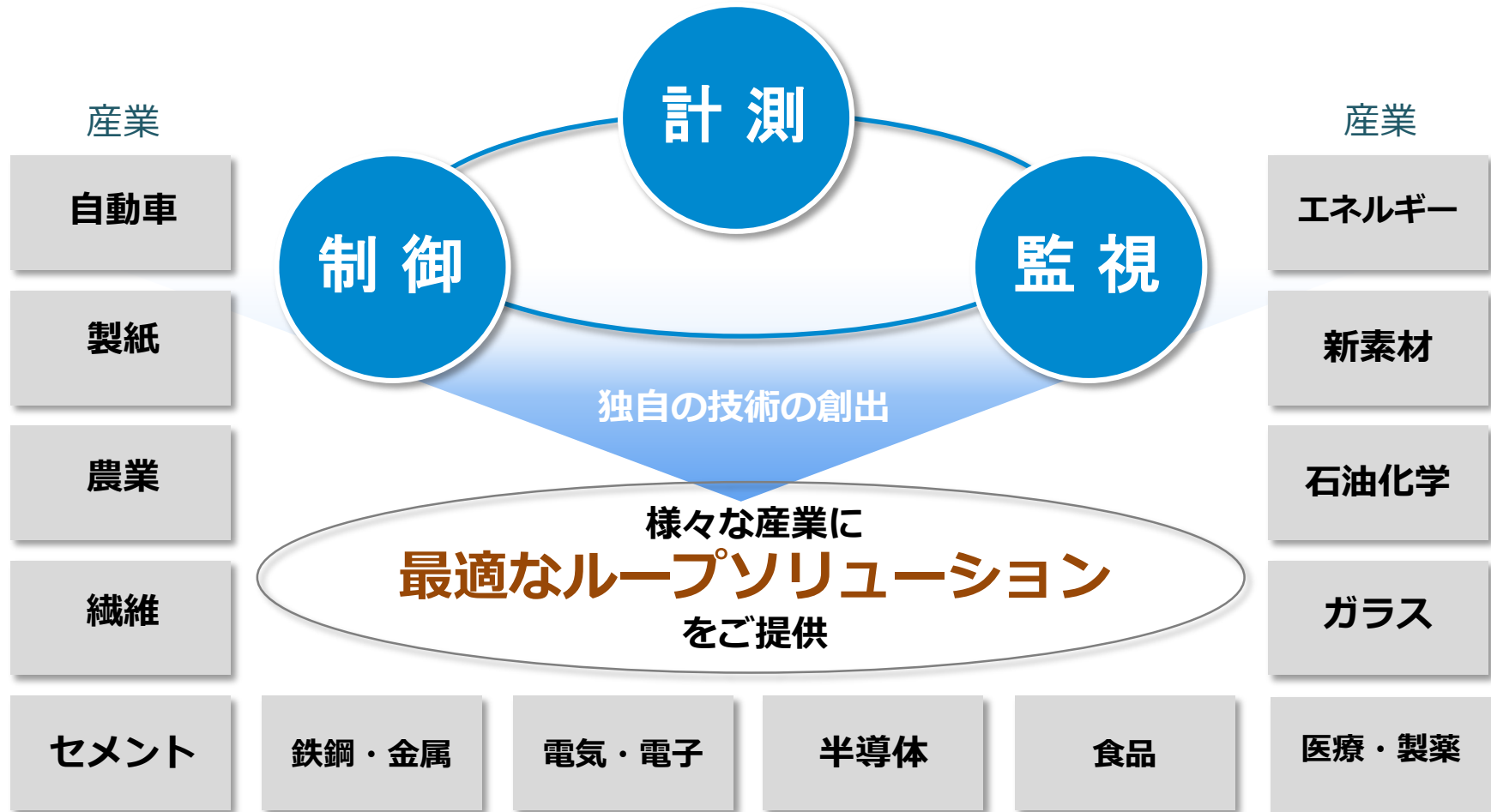
▶ 3. ソリューション

CHINO



ループソリューションによる顧客価値の創造

「温度のチノー」として、温度を軸として長年培ってきた
①計測の技術 ②制御の技術 ③監視の技術



産業別ソリューション

自動車 航空機

- ・ 熱間プレスの温度制御、監視
- ・ エンジンルームのデータ収集
- ・ 新素材/部品/部材の熱処理
- ・ AMS(熱処理管理規格)支援

エネル ギー

- ・ 燃料電池評価試験装置
- ・ 水電解評価装置
- ・ 太陽光発電モニタリングシステム
- ・ リチウムイオン電池セパレータ
フィルム厚み計測

半導体 電子部品

- ・ クリーンルームの温度、湿度、
酸素監視
- ・ シリコン単結晶温度制御
- ・ MLCC焼成

医療 医薬

- ・ 再生医療 試料保管庫の温度管理
- ・ 医薬品倉庫温度マッピング
- ・ 血液保管庫の温度監視

鉄鋼 金属

- ・ 鋳造ラインの温度計測
- ・ 取鍋鉄皮の温度計測
- ・ 石炭サイロの温度計測

製紙

- ・ 情報紙塗工量測定
- ・ 製紙水分プロファイル制御
- ・ ドライヤー制御

食品

- ・ ポテトチップスの水分、油分測定
- ・ 日本酒醸造工程の温度管理
- ・ 小麦粉の水分測定、水分制御
- ・ 冷蔵冷凍庫内の温度監視

農業

- ・ 穀物サイロの温度管理
- ・ 栽培ハウスの温湿度管理/CO₂制御
- ・ 農業IoT化用センサシステム

水素社会実現に向けて“作る”&“使う”システムの評価装置を提供

Solution

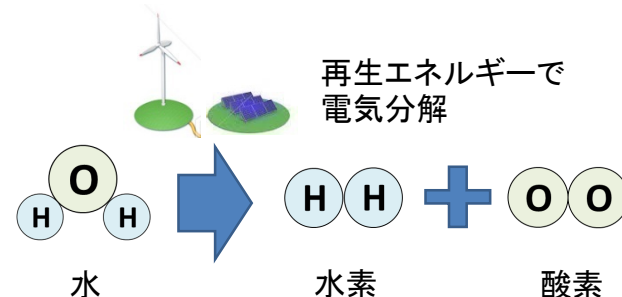
燃料電池評価試験装置 / 水電解(水素製造)評価装置

- 1990年代から燃料電池評価試験装置の開発実績があり、長年培った試験評価ノウハウとシステム構築技術を提供、数多くのお客様に好評頂いております。
- 温度・湿度・圧力・流量・露点など高精度な制御を実現するプロセス技術を保有しております。特に冷却水流量の制御では特許も取得しております。
(特許登録番号 5107548)
- データ一括管理はもちろん、装置の経年変化を記録し、故障・劣化診断を行い、ユーザーフレンドリーなシステムを提供します。

◆燃料電池評価試験装置/水電解評価装置



水素を“作る”水の電気分解



水素を“使う”燃料電池車



再生可能エネルギーの一つとして注目を浴びるバイオマス発電

Solution

バイオマス燃料の燃焼効率向上 / バイオマスヤードの防災

- 近年、国内各所で未利用間伐材や土木・建築端材などから作られる木質バイオマス燃料として利用する発電する設備の導入が拡大しています。
- 燃料となる木質バイオマスは水分管理が重要であり、水分含有量がボイラーの燃焼効率などに影響します。チノーの水分計で木質バイオマスの乾燥具合を確認し、水分や燃料投入量を調整します。
- 木質ペレットや木質チップを貯蔵するヤードでは雨水に晒されることによりバイオマス燃料の含水率が上がると燃料が発熱しやすく、自然発火の恐れがあります。近年火災事故も発生、周辺地域への延焼、発煙による近隣住民への健康被害が社会問題となっています。熱画像カメラCPA-Lで発火の予兆を捉え、放水銃で散水し、火災を未然に防ぎます。

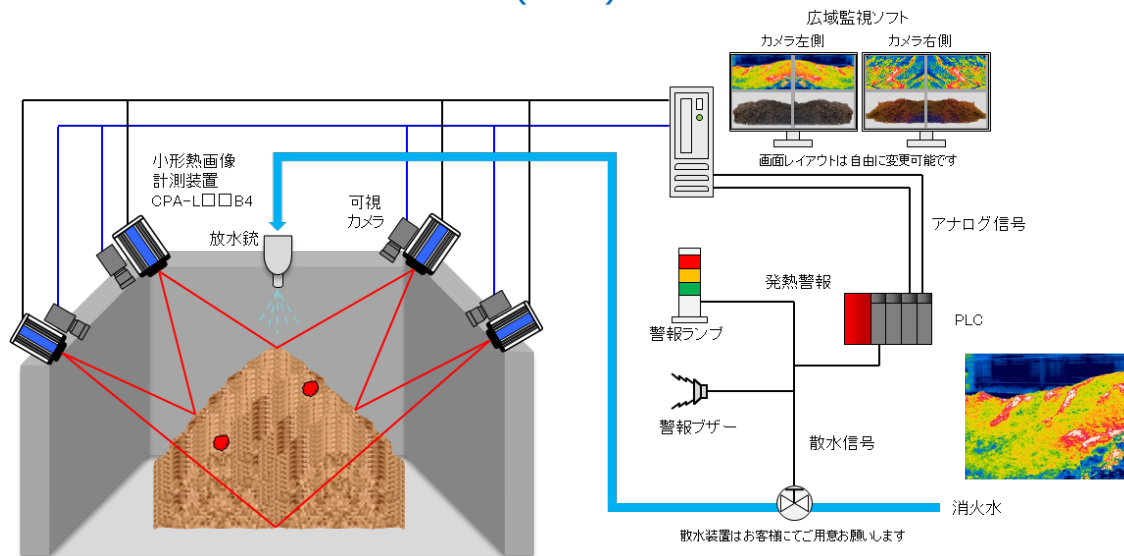
◆バイオマス燃料の燃焼効率向上(水分計測・管理)



赤外線多成分計 IMシリーズ



◆バイオマスヤードの発熱予兆管理(防災)

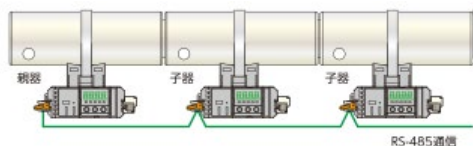


半導体製造プロセスを温度計測で支援

Solution

コンパクトで安価なSSR内蔵調節計LHを新発売

- 半導体前工程の重要プロセスである成膜工程(CVD,ALD等)において配管の“詰まり”を防止するため、配管温度を適温に制御する配管用温度コントローラーLHを21年8月販売開始。



- 成膜後に不要な酸化膜を取り除くエッチング工程。エッチングする“深さ”を管理するため濃度を正確に計測する成分計を提供しております。



IRMAタイプ
赤外線多成分計 IMシリーズ



配管用温度
コントローラーLH

◆シリコン単結晶引上げ時の温度計測



航空宇宙産業の特殊熱処理(溶接、熱処理など)のデジタル化を支援

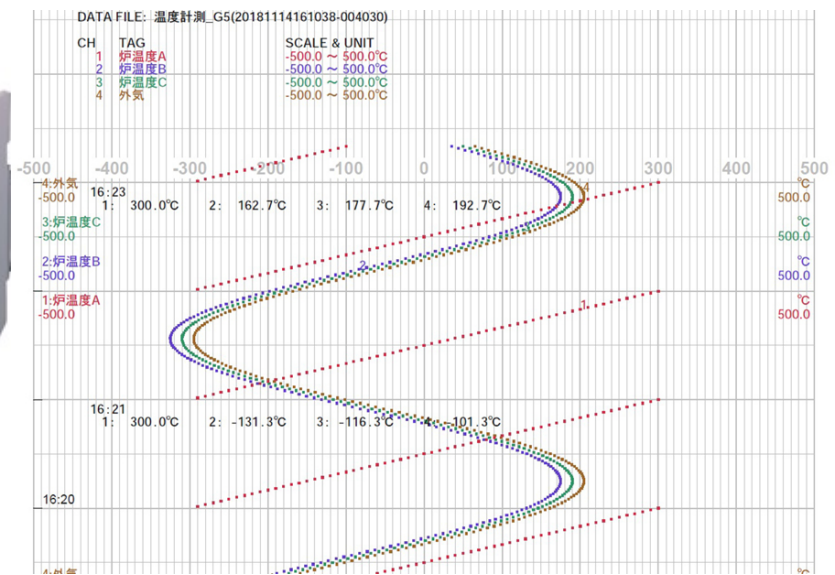
Solution



AMS2750F / IATF16949支援機能付 グラフィックレコーダKRを発売

- AMS2750Fは、航空宇宙産業における特殊工程（溶接・熱処理など）に対し運営基準を定めた規格です。
- IATF16949は、自動車部品メーカーに対する認証制度でCQI-9という熱処理工程評価の規格が採用されています。
- 両規格ともに①校正精度、②デジタル記録であること、③読み取り専用であることなどのルールが定められており、チノーはサプライヤー様が規格に対応する支援機能を搭載したグラフィックレコーダをいち早く販売開始致しました。(2020年12月)
- AMS2750Fは2022年6月までに、IATF16949は2023年6月までに対応することが、各業界のサプライヤー様に求められており、各現場では急ピッチで準備が進められております。

◆AMS2750F/IATF16949支援機能付きKR



AMS2750Fのルールに従い、10分間隔のデジタル印字機能を備えたグラフィックレコーダ。その他「改ざん防止」「電子署名」「アクセス制限」の機能が求められ、これに対応しています。

With コロナ 保冷库の温度管理

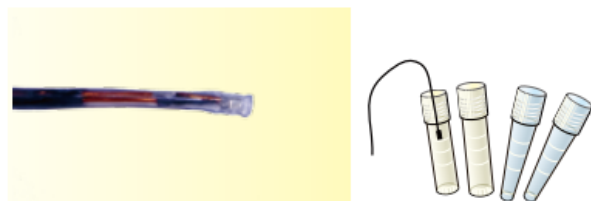
次のパンデミックに備える為に...

Solution

ワクチンを安全に保管する温度監視システム

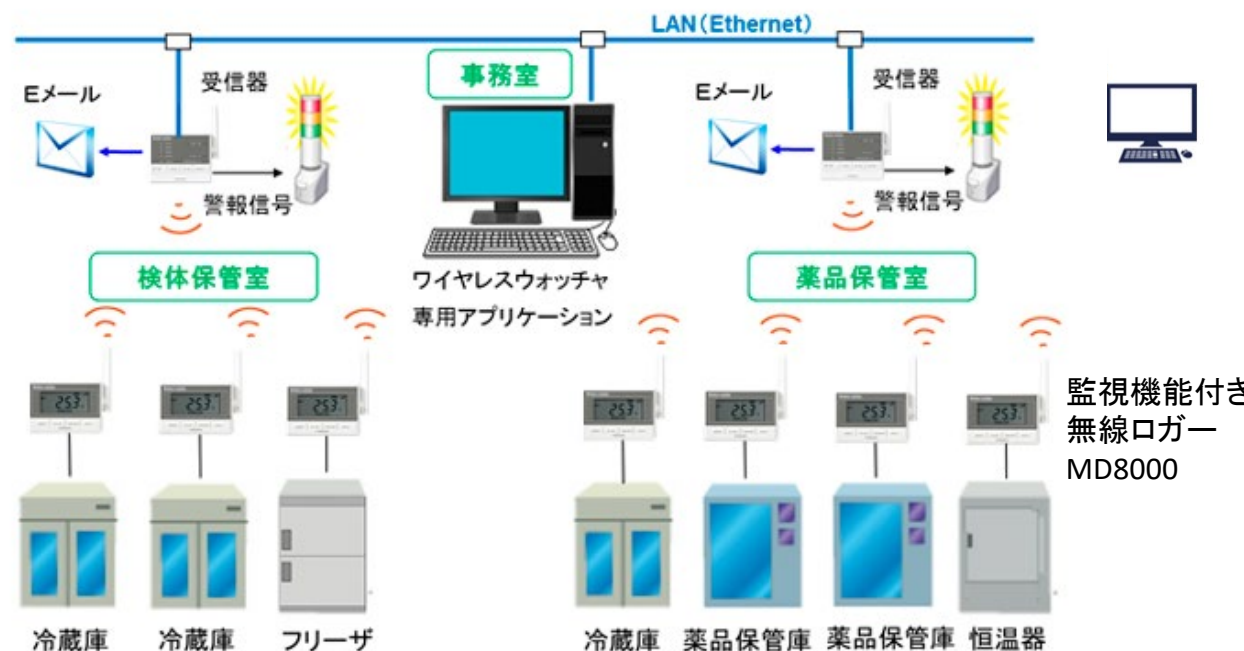
- With コロナの時代になくなくてはならないワクチン保管に対する温度管理・監視ソリューションです。
- ワクチン保管庫の“電源抜け”など警報監視を行うことができます。
- 無線ロガーMD8000により省配線な温度データ収集システムを実現できます。
- 極低温に適した温度センサの用意。

クライオバイアル用 测温抵抗体 **R907**



−196℃でクラス A (±0.54℃) の対応可能

◆ワクチン保管庫監視システム



➤ 4. 脱炭素社会の実現に向けて

CHINO



水素社会実現に貢献

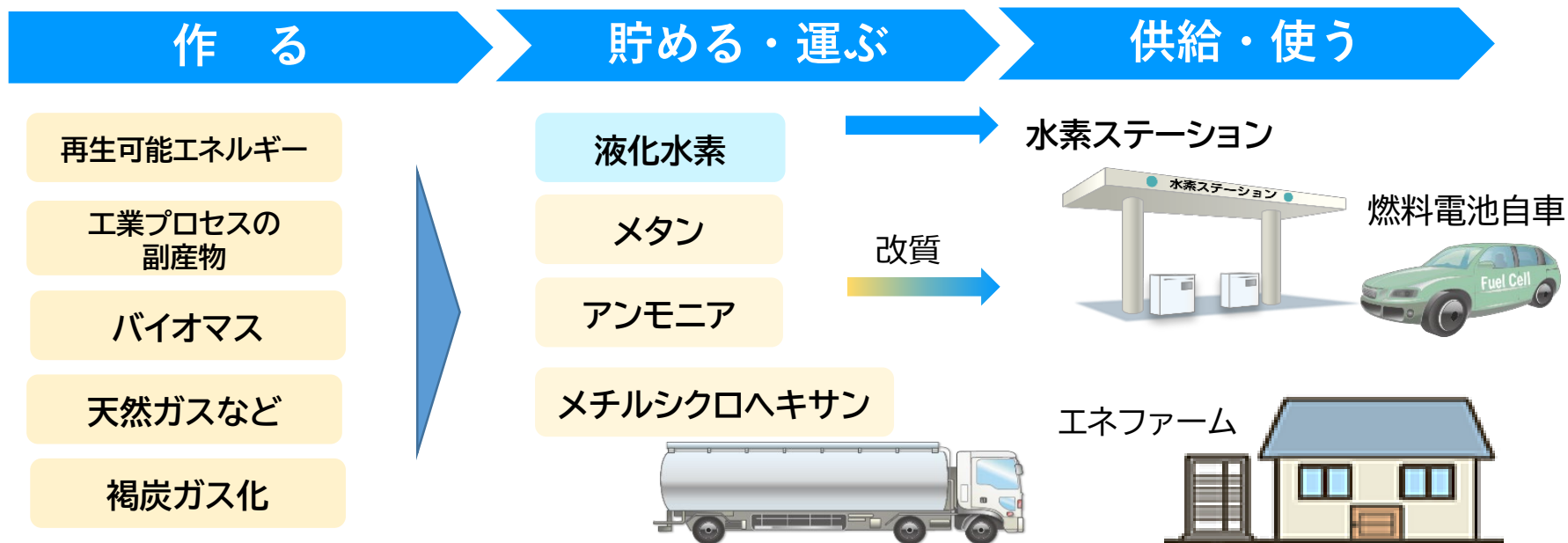
持続可能な社会を実現する水素エネルギー

水素は利用段階ではCO₂を排出しないエネルギーであり、電力・産業・運輸などの産業分野で活用することにより低炭素社会の構築を行えます。水素はさまざまな資源から作り出すことができ、地球温暖化ガスを発生させないエネルギー源として世界的に水素サプライチェーンの開発が進んでいます。

水素サプライチェーンの構築

水素エネルギーを活用して持続可能な社会を実現するために、水素の製造、輸送、貯蔵、利用まで一貫したサプライチェーン開発の取り組みが行われています。

チノーは各種評価試験装置、センシング技術などをご提供しております。



水素社会実現に貢献

チノーは燃料電池車の開発が着手された1990年代から燃料電池の評価試験装置を供給し約30年で多数の実績があります。特に燃料電池の発電特性に大きな影響を与える燃料ガスの温度・湿度制御を得意としており、お客様のご要望に沿った仕様でご提供しております。

1990年代

2000年代

2010年代

2020年代

燃料電池車開発スタート

燃料電池試作車の登場

燃料電池車販売開始
水素機器・技術の開発加速

インフラ開発加速



単セル
評価試験装置



SOFC
評価試験装置



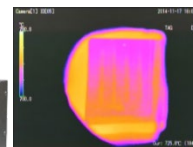
ショートスタック
評価試験装置



SOFC
評価ホルダ



セルやスタックの可視化



水電解評価装置

ご要望に沿った
機器・センシング
技術の開発

水電解（水素製造） 評価装置の提供

チノーがご提供するセンシング・プロセス制御技術基盤

1. 温度・湿度・圧力・流量・露点など高精度な制御を実現するプロセス制御技術
2. 長年培った燃料電池の試験評価ノウハウと試験装置システムの構築技術
3. 計測・制御・監視を一括管理する専用ソフトウェア技術
4. 極低温から超高温まで幅広い温度センシング技術

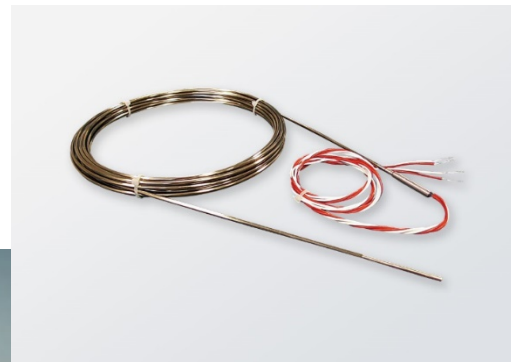


水素関連製品 液化水素輸送船向け温度センサ

水素を運ぶ



情報提供: 明陽電機(株)



液体水素用測温抵抗体

概要

液体水素輸送船向け超低温温度センサーです。
長時間、大きな揺れが続く海上で計測しにくかった
 -253°C の温度を正確に計測できます。
海外から水素を日本に運搬する船に搭載されます。

特徴

- ・LH₂タンク内の液体水素(-253°C)に直接接触して温度測定することが可能です。
- ・固定しにくい場所では、貼り付けタイプも用意できます。

＜燃料電池評価試験装置＞

水素と酸素から発電する
「燃料電池」の開発をサポート



＜コンプレッサ性能試験装置＞

空調システムの省エネに貢献



<山形事業所>

2013年運用開始

システム容量 732kW



<藤岡事業所>

2014年運用開始

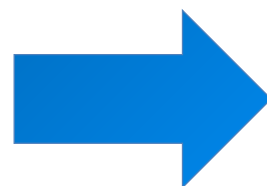
システム容量 40kW



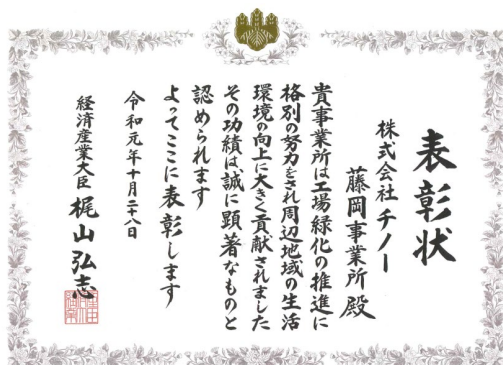
年間約**260t**のCO₂排出削減に貢献

チノービオトープフォレストの開設 (2011年～)

ヤリタナゴを初めとする希少生物の保護に取り組んでいる



年間約**1t**のCO₂を吸収



- 2013年11月 緑化優良工場等日本緑化センター会長賞
- 2014年8月 関東水と緑のネットワーク拠点百選
- 2016年10月 緑化優良工場等関東経済産業局長賞
- 2018年9月 環境教育等における体験の機会の場合
- 2019年10月 全国みどりの工場大賞経済産業大臣賞

当社の環境取組目標：電力面からの検討

■ 事業活動のカーボンニュートラルに向けたロードマップ

2021年度

- ◆ 省エネの推進
- ◆ 電力調達を、順次再生可能エネルギー化
 - 2021年10月 山形事業所
 - 2021年11月 本社
 - 2021年11月 久喜事業所
 - 2022年 7月 藤岡事業所
- ◆ カーボンオフセットの活用（J-クレジット制度）
 - 2018年度分より山形事業所で購入

2026年度

- ◆ 電力調達を100%再生可能エネルギー化
- ◆ Scope1, 2のGHG排出量の実質0へ（カーボンオフセット）

2030年度

- ◆ 国内グループ全体の電力調達を100%再生可能エネルギー化

2040年度

- ◆ Scope1, 2のGHG排出量の完全0
=カーボンゼロへ
(脱カーボンオフセット)

➤ 5. トピックス

CHINO



東証新市場区分の選択方針について

当社は、取締役会において、プライム市場を選択する方針を決議致しました。

プライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額・売買代金）充足に向けた具体的な取組みは、2021年12月30日までに(株)東京証券取引所へ「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し開示する予定です。

➤ *Appendix*

CHINO

- | | |
|--------------|-----|
| 1) 当社グループの概要 | P48 |
| 2) 当社の強み | P52 |
| 3) 中期経営計画 | P54 |

沿 革

1913

創業

(株)千野製作所
設立

1936

東京証券取引所
市場第2部上場

1962

藤岡事業所
竣工

1963

久喜事業所
竣工

1978

東京証券取引所
市場第1部へ
指定替え

1979

創立50周年を機
に(株)チノーに
社名変更

1986

本社・研究所
新社屋竣工、移転

1990

(株)山形チノー
(現 山形事業所)
設立

1992

藤岡事業所に生物
多様性保全をめざし
ビオトープ造成

2010

藤岡事業所に
機器開発センター
竣工

2014

創立80周年

2016

明陽電機
の子会社化

2020



千野製作所



機器開発センター

企業理念

計測・制御・監視技術の限界に挑戦し、
産業の発展とより良い明日の社会の実現に貢献する

創立90周年(2026年)に向けた経営ビジョン



共創

環境の変化を捉えながらステークホルダーと共に新しい価値を創造します

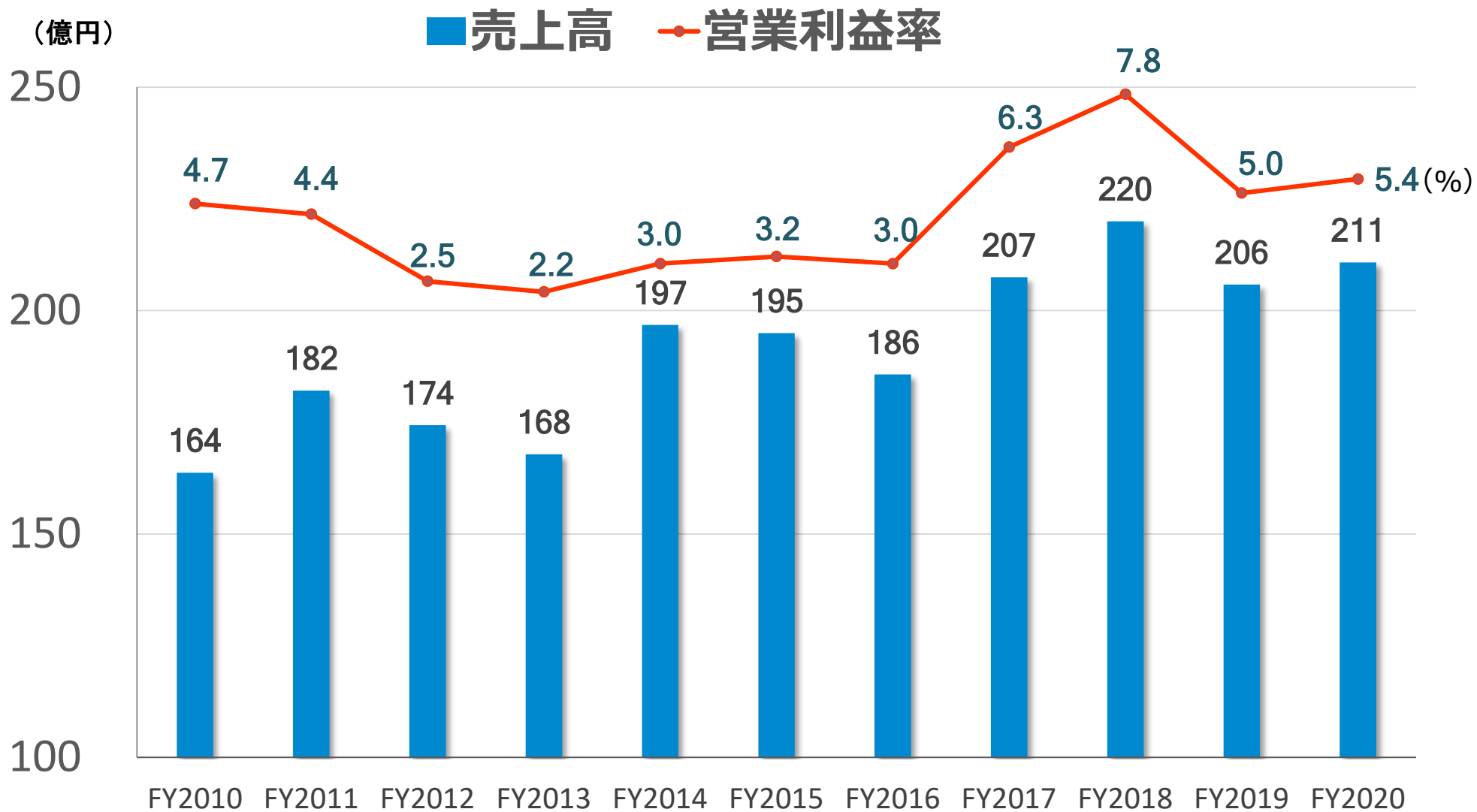
特長

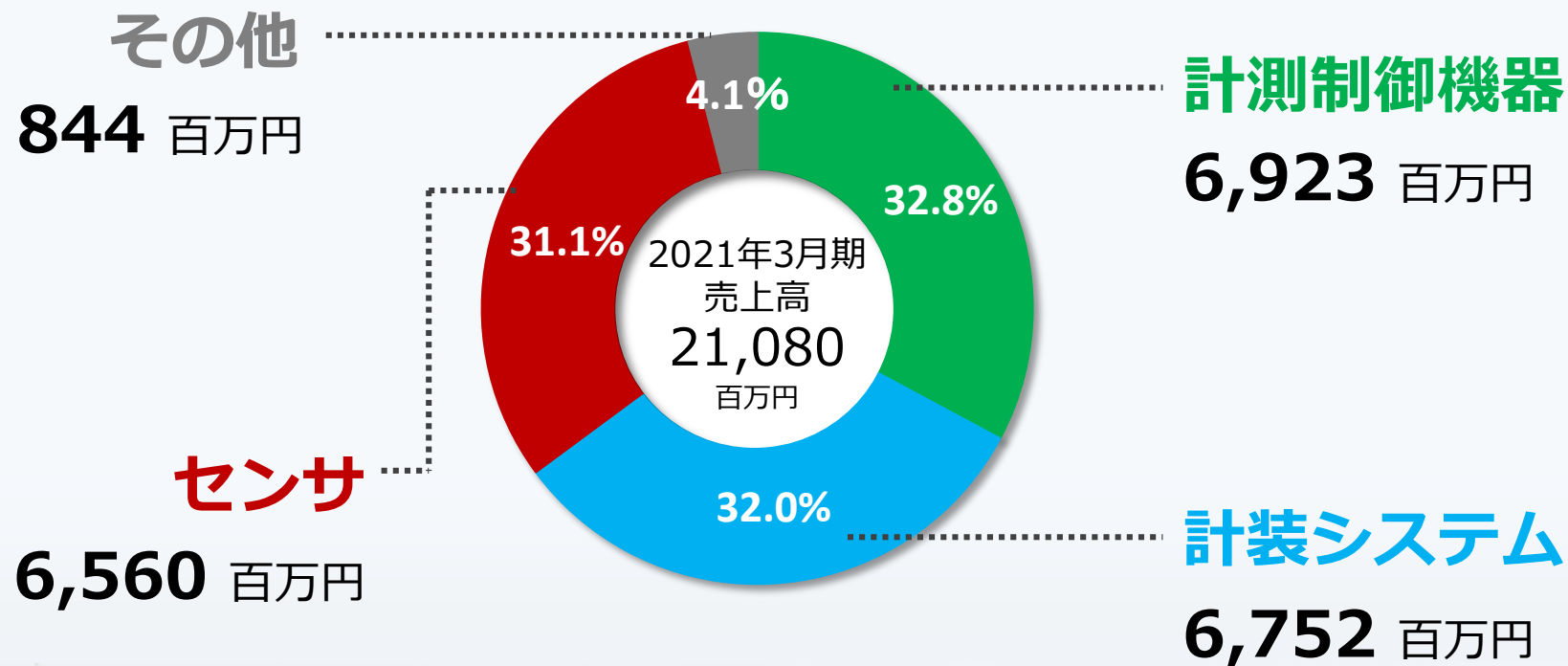
卓越した技術によるループソリューションでお客様に感動をお届けします

信頼

信頼の“絆”を強め 情熱とチームワークで未来に向かって成長し続けます

連結業績推移





温度を中心とした計測・制御・監視を通して、
社会の発展に貢献しています

温度ループソリューションと卓越した測定技術

温度ループ ソリューション

お客様に適した
温度ループソリューション
(計測・制御・監視の一元管理)
をワンストップ提供

放射温度計の 国内トップメーカー

物体の赤外線
のエネルギー量を
検知することで
温度を計測

極低温から超高温 までの温度測定

-270℃から3,500℃
までの温度を計測

世界22か国の標準温度センサ

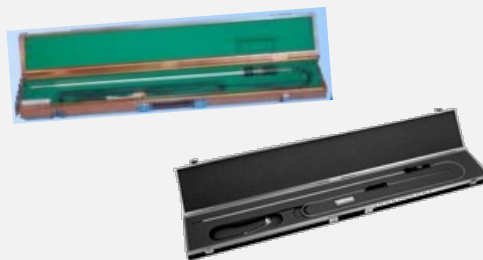
お客様のセンサや自社生産したセンサの温度のズレや間違いを「**校正**」する事業を行っています。また、当社は国に認められた計量法事業者登録制度（JCSS）の登録事業者として、**国が発行する証明書と同等**の効力を持った証明書を発行することができます。



株式会社チノー標準技術部は、認定基準として ISO/IEC17025 を用い、認定スキームを ISO/IEC17011 に従って運営されている JCSS (計量法校正事業者登録制度) の下で認定されています。JCSS の認定機関である IAJapan は、アジア太平洋認定協力機構 (APAC) 及び国際試験所認定協力機構 (ILAC) の相互承認に署名しています。0024 は当社標準技術部の登録番号です。

標準温度センサ

世界**22**か国の国家標準機関において使用！



標準白金測温抵抗体／熱電対
R800／C800シリーズ



標準用放射温度計
IR-RSTシリーズ

中期経営計画（戦略の全体像）

持続的な
成長軌道の構築

+

中長期的な
企業価値の向上

脱炭素社会
づくりへの貢献

4
つ
の
基
本
戦
略

成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し
特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションにより
コア事業を高度化し、お客様と新しい価値を創造する

海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の
展開によりグループ収益力を高める

経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える
人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

サステナビリティ経営

ESG課題への対応

SDGsへの貢献

中期経営計画（サステナビリティ経営の推進）

計測・制御・監視技術の限界に挑戦

- 脱炭素社会の実現に向けた貢献 -

● 環境問題解決型製品・ソリューションの拡大
水素利用／次世代電池／半導体・電子部品

● 資源・エネルギーの効率利用

● 生物多様性の保全活動



● 地域社会への貢献

● サプライチェーンおよび
アライアンスの強化

● ダイバーシティマネジメント

● 働き方変革／健康経営の推進



● 医療医薬・食品管理をはじめ
安全・安心な社会の実現をサポート

● Society 5.0/スマート社会の取組み
における多様なニーズに対応

● あらゆる産業の基盤となる
温度標準技術と校正サービスの提供



● コーポレートガバナンスの高度化

● コンプライアンスの徹底

● グループリスク管理態勢の強化

● IR/SR活動・情報発信の充実

● 経済的価値の適切な分配



中期経営計画（基本戦略 1）

成長分野の更なる開拓・拡大

Solution

新たな成長分野に向けて、グループシナジーを創出し特長あるソリューションの開発と提供を加速させる

▶ サステナブルな社会の実現へ

脱炭素社会に向けて

水素利用
技術

半導体・
電子部品

次世代
電池

新素材

医療医薬・
食品管理

ロジスティクス

安全・安心な社会に向けて

<背景> 産業構造の変化

- ・ エネルギー需要の構造変化
 - ・ 厳しさを増す環境規制
 - ・ 情報通信技術のブレイクスルー
 - ・ 健康・長寿ニーズの増大
- ▶
- ・ 脱炭素社会実現への対策の加速
 - ・ 次世代電池市場の飛躍的拡大
 - ・ DXの急速な進行
 - ・ ライフサイエンス関連産業の発展
 - ・ ロジスティクスの革新

成長・拡大の機会

中期経営計画（基本戦略 2）

コア事業の高度化と価値創造

Integration

独自技術とサービスとのインテグレーションによりコア事業を高度化し、お客様と価値を創造する

▶ 特長と信頼で『計測・制御・監視』を
次のステージへ

独自技術（特長）



サービス（信頼）



感動価値の創出（共創）

<背景>

自社資源の再考

- ・ 温度標準技術
- ・ 温度計測技術
- ・ 赤外線計測技術
- ・ 湿度、ガス計測技術
- ・ ループソリューション
- ・ 計装システム

特長ある
独自技術の深耕

『温度のチノー』の信頼性と顧客密着
サービス力の強化

『顧客感動エンジニアリング』の実現

海外事業の基盤強化と拡大

Relationship

国内外事業のリレーションシップ強化と地域別戦略の展開によりグループ収益力を高める

▶ 国内外 & 生販開の連携で

グローバルニッチ開拓

を進める

<背景>

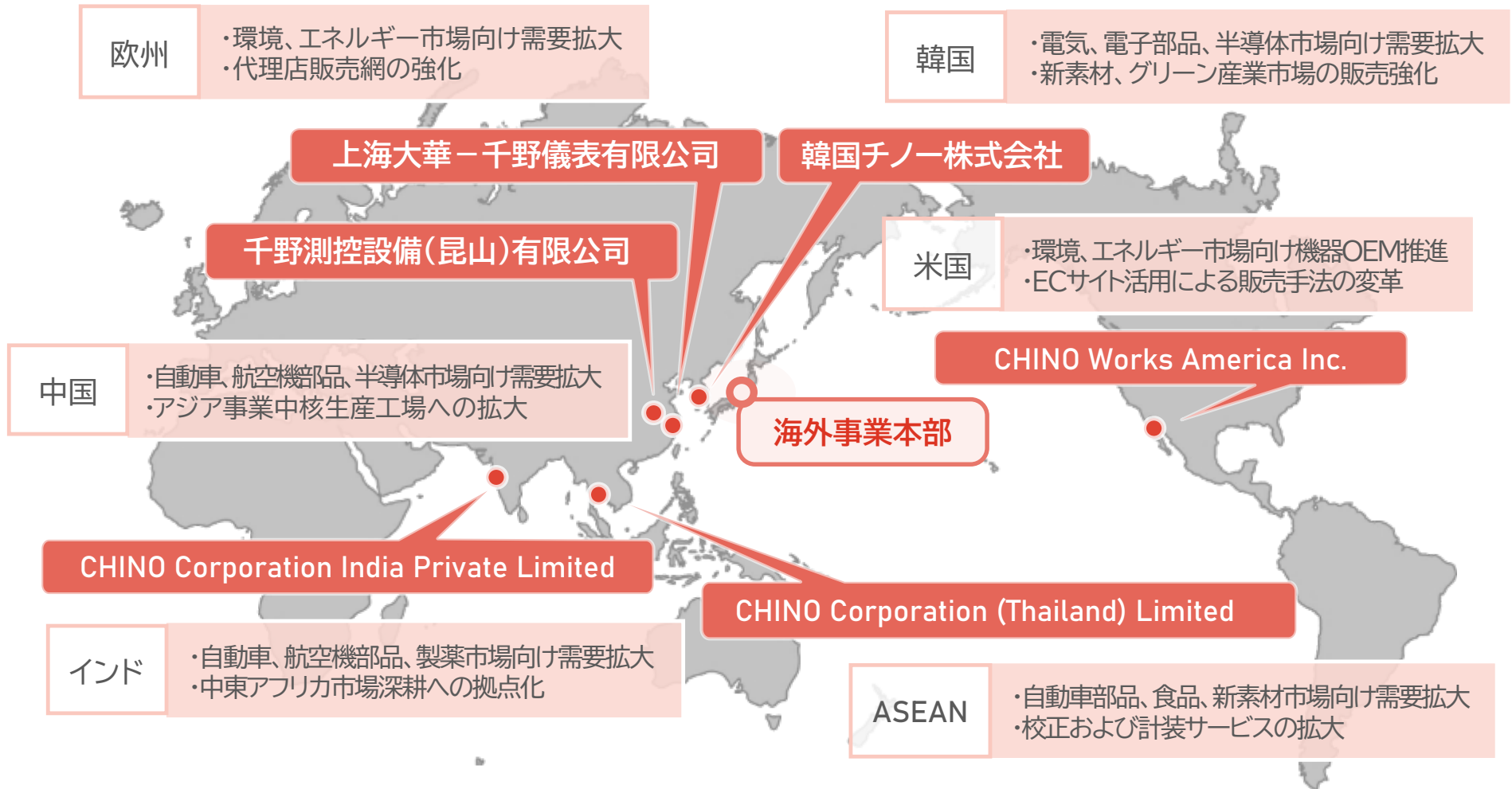
- ・ コロナ禍における世界経済停滞
- ・ 米中摩擦と自国第一主義
- ・ 中国、インド、ASEAN諸国の成長



- ・ 国別・地域別セグメント戦略の展開
- ・ 体制強化、人材育成
- ・ ICT技術活用によるグローバルインフラの整備
- ・ アジア市場での更なるプレゼンス向上

中期経営計画（基本戦略 3②）

地域別戦略



経営基盤の強靱化

Innovation & Speed

企業価値の創造とイノベーション、スピード経営を支える人財・組織・ICT・ガバナンス・財務体質の強靱化を進める

- ▶ 超VUCA時代の変化に俊敏かつ柔軟に適応し、
CSV(共有価値の創造)に基づいた経営戦略を果敢に実行

<背景>

社会経済システムの抜本的变化

- ・ 少子化と高齢化の加速
- ・ 価値観と働き方の多様化
- ・ デジタル社会の本格到来
- ・ マルチステークホルダー資本主義の台頭
- ・ 新型コロナウイルス・パンデミックの発生

社会のニーズや課題を的確に察知して迅速に対応できる、柔軟かつ耐性の強い経営基盤が不可欠

目指すビジョン・事業戦略と整合した形で、

- エンゲージメントを高める人財マネジメントの確立
- DX推進による業務執行の機動性・効率性の確保
- コーポレートガバナンスの高度化
- 資本効率の向上を一層重視した財務戦略の展開

を軸に、態勢・機能・制度の整備・充実をはかり、
ステークホルダーの期待に応えながら、新たな価値を創造し続ける

中期経営計画（基本戦略 4②）

イノベーションの創出

スピード経営の推進

経営基盤の強靱化

人財マネジメント

- ・ 経営ビジョンを実践するプロフェッショナル人財の確保と育成
- ・ 組織の活力向上を推進する働きがいのある職場環境の整備
- ・ 公平かつ生産性の向上につながる人事関連諸制度の再構築

ICT基盤

- ・ BPRを実現するデジタルプラットフォームの整備と強化
- ・ DXの推進を支える最新の情報通信ソリューションの導入
- ・ 全社的なICTの有効活用に向けた教育とセキュリティの強化

ガバナンス

- ・ 経営の透明性・健全性の向上によるガバナンスの高度化
- ・ 株主や投資家との建設的対話等を通じた情報発信力の向上
- ・ 環境変化と事業拡大に適合するグループリスク管理の強化

財務戦略

- ・ 健全性をベースに成長性と資本効率を重視した財務戦略の展開
- 最適資本構成の追求による財務健全性の確保
- 投資効率を意識した積極的な成長投資
- 配当性向30%以上を目安とする安定配当

中期経営計画（財務（CF）マネジメントの基本方針）

■ 積極的な成長投資と
資本収益性の向上

営業キャッシュフローの創出

減価償却費

純利益

資産効率化

- ・運転資金の圧縮(CCC改善)
- ・政策保有株の縮減

株主還元の充実

配当性向 $\geq 30\%$

負債の適正化

有利子負債

株主資本

成長分野・将来への投資

投下資本

WACC < ROIC

資本コスト

リターン

中長期的な企業価値の向上

ROE $\geq 10\%$

持続的成長

中期経営計画（数値目標（KGI））

2026年度KGI（連結）

■ 売上高	300億円
■ 営業利益	27億円
営業利益率	9%
■ 海外売上高	70億円
■ ROE	10%
■ ROA(営業利益)	8%

企業価値向上
持続的成長

2026
創立90周年

Phase 2
成長の加速

2023
Phase 1

FY2020 ● 成長の基礎固め

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

CHINO